（様式第１号）

オンライン学習受講ライセンス交付申請書

年　　月　　日

島根県商工労働部雇用政策課長　様

（申請者）

住　所

企業名

　　　　代表者職・氏名

オンライン学習受講ライセンスの交付について別紙のとおり申請します。

なお、申請にあたり以下の事項について誓約及び同意します。

（誓約事項）

　（１）中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第２条に規定する中小企業者であること。

　（２）交付申請日において島根県内に事務所、事業所、工場、その他の事業用施設等事業活動を行う拠点を有する事業者であること。

　（３）受講する従業員等が、主として上記（２）の拠点において業務に従事する者であり、かつ、受講期間を通じて、計画的にオンライン学習を受講する意欲を有していること。

　（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）及び島根県暴力団排除条例（平成22年島根県条例第49号）に定める暴力団及びこれらの利益となる行動を行っている者でなく、密接な関係にない事業者であること。

　（５）風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業または当該営業に係る接客業務受託営業（同条第13項に規定する接客業務受託営業をいう。）を行う者でないこと。

　（６）政党その他の政治団体でないこと

　（７）宗教上の組織または団体でないこと

　（８） 自ら又は第三者を利用して、本事業に関して、脅迫的な言動又は暴力を用いる行為、偽計又は威力を用いて業務を妨害し、若しくは信用を毀損する行為、又は法的な責任を越えた不当な要求行為、その他これらに準じる行為をしない者であること。

　（９） 将来にわたって（４）から（７）の各号のいずれにも該当しないこと及び（８）のいずれの行為もしないことを確約できる者であること。

※誓約する場合は、上記の各項目にチェックをつけること。

（同意事項）

　受講が決定し、島根県から請求があった場合には、受講者一人あたり8,800円（税込み）の受講料を支払うこと。

※同意する場合は、上記項目にチェックをつけること。

１　企業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人・事業者 | （ふりがな）  法人名  事業者名 |  | 代表者名 |  |
|  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 従業員数  ※パート含む | 人 | 業種 |  |
| 担当者 | 部　署 |  | 役職 |  |
| 氏　名 |  | 電話 |  |
| メール |  | FAX |  |

２　受講者等の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | ID※ | ①  ②  ③  ④  ⑤ |
| 受講者① | （ふりがな）  氏名 |  |  | | | |
|  |
| 部署名 |  | 役職 | |  | |
| グループ管理者 | メール  アドレス |  | | | | |
| 受講者② | （ふりがな）  氏名 |  |  | |  | |
|  |
| 部署名 |  | 役職 | |  | |
| 受講者③ | （ふりがな）  氏名 |  |  | |  | |
|  |
| 部署名 |  | 役職 | |  | |
| 受講者④ | （ふりがな）  氏名 |  |  | |  | |
|  |
| 部署名 |  | 役職 | |  | |
| 受講者⑤ | （ふりがな）  氏名 |  |  | |  | |
|  |
| 部署名 |  | 役職 | |  | |
| 受講したい内容等 | 受講内容 | 〔特に期待している講座内容に☑してください。〕 | | | | |
| デザイン思考など創造的思考法  IT活用による新規ビジネス創出  業務効率化による生産性向上 | | ＥＣサイトの構築や運営  ＷＥＢマーケティング  実践的な営業スキル | | |
| その他  【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | | | |
| 到達目標 | 〔受講により目指す姿やレベルを記載してください。〕  例：デジタルマーケティングに必要な知識やスキルを身に付けたい。  　　新商品開発や新規事業に必要なノウハウやマインドセットを身に付けたい。 | | | | |
| その他 | 〔相談したいことがあれば自由に記載してください。〕  例：事業計画策定について商工会・商工会議所に相談したい。 | | | | | |